

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上 場 会 社 名 シーアイ化成株式会社

上場取引所

東

コ ー ド 番 号 7909

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cik.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 豊田 資則

問合せ先責任者 役職名 広報・事業・法務・審査部長 氏名 長島 銀之介 TEL (03) 3535 - 4543

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	20,837	10.6	374	-	383	-
15年 9月中間期	18,846	3.4	286	-	20	-
16年 3月期	39,705		417		74	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	244	-	6.79	
15年 9月中間期	5	97.2	0.16	
16年 3月期	1,399		38.87	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 36,005,568株 15年9月中間期 36,009,685株 16年3月期 36,008,815株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	53,394		17,901		33.5		497.19	
15年 9月中間期	52,699		19,275		36.6		535.31	
16年 3月期	53,858		17,806		33.1		494.51	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,003,989株 15年9月中間期 36,008,279株 16年3月期 36,007,519株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 598,511株 15年9月中間期 594,221株 16年3月期 594,981株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	42,000	800	450	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 50銭

上記の業績予想は、当社が現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はその後の経営環境の変化等によって予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

# 1 - 1 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	26,601	49.8	25,215	47.8	26,791	49.7
現金及び預金	593		835		502	
受取手形	2,591		2,057		4,312	
売掛金	13,172		11,980		12,435	
たな卸資産	6,648		7,863		6,981	
繰延税金資産	797		605		858	
その他	2,812		1,892		1,724	
貸倒引当金	14		19		24	
固定資産	26,792	50.2	27,483	52.2	27,066	50.3
有形固定資産	19,260	36.1	19,749	37.5	19,371	36.0
建物	6,676		6,706		6,732	
機械及び装置	5,035		5,591		5,121	
土地	5,957		5,924		5,957	
その他	1,590		1,526		1,560	
無形固定資産	121	0.2	133	0.3	125	0.2
投資その他の資産	7,410	13.9	7,600	14.4	7,569	14.1
投資有価証券	5,927		5,973		5,979	
繰延税金資産	-		67		28	
その他	1,545		1,620		1,622	
貸倒引当金	62		61		61	
資産合計	53,394	100.0	52,699	100.0	53,858	100.0

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負債の部 )							
流動負債		25,332	47.5	24,187	45.9	26,950	50.0
支 払 手 形		2,887		2,843		2,901	
買 掛 金		8,485		5,250		7,621	
短 期 借 入 金		9,965		13,103		13,037	
未 払 法 人 税 等		70		53		52	
未 払 消 費 税 等		57		59		94	
賞 与 引 当 金		449		488		475	
売 上 割 戻 引 当 金		348		367		544	
設 備 関 係 支 払 手 形		361		525		324	
そ の 他		2,707		1,494		1,898	
固定負債		10,160	19.0	9,236	17.5	9,101	16.9
長 期 借 入 金		7,522		7,388		6,455	
退 職 給 付 引 当 金		963		1,018		935	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		89		115		142	
事 業 損 失 引 当 金		831		-		831	
繰 延 税 金 負 債		1		-		-	
そ の 他		753		713		738	
負債合計		35,493	66.5	33,423	63.4	36,051	66.9
資 本 金		5,500	10.3	5,500	10.4	5,500	10.2
資 本 剰 余 金		3,979	7.4	3,979	7.6	3,979	7.4
資 本 準 備 金		3,979		3,979		3,979	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		0		0	
利 益 剰 余 金		8,445	15.8	9,822	18.6	8,309	15.4
利 益 準 備 金		457		457		457	
任 意 積 立 金		7,359		8,688		8,688	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		628		676		836	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		207	0.4	203	0.4	247	0.5
自 己 株 式		231	0.4	229	0.4	229	0.4
資本合計		17,901	33.5	19,275	36.6	17,806	33.1
負債・資本合計		53,394	100.0	52,699	100.0	53,858	100.0

## 1 - 2 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕		〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高		20,837	100.0	18,846	100.0	39,705	100.0
売 上 原 価		15,856	76.1	14,308	75.9	30,361	76.5
売 上 総 利 益		4,980	23.9	4,537	24.1	9,344	23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,605	22.1	4,824	25.6	9,761	24.6
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		374	1.8	286	1.5	417	1.1
営 業 外 収 益		146	0.7	429	2.3	654	1.7
営 業 外 費 用		137	0.7	163	0.9	311	0.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		383	1.8	20	0.1	74	0.2
特 別 利 益		9	0.1	62	0.3	68	0.2
特 別 損 失		23	0.1	57	0.3	1,642	4.1
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		369	1.8	14	0.1	1,648	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6	0.0	16	0.1	32	0.1
法 人 税 等 調 整 額		118	0.6	36	0.2	280	0.7
中 間 純 利 益 又 は 中 当 期 純 損 失 ( )		244	1.2	5	0.0	1,399	3.5
前 期 繰 越 利 益		383		670		670	
中 間 配 当 額		-		-		108	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		628		676		836	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による低価法によっております
原材料	総平均法による原価法によっております。
貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。

#### 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
-------------------	----------------------

#### その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。
建物以外	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

#### 無形固定資産

定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

#### 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
売上割戻引当金	特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
事業損失引当金	子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計

##### イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

##### ハ) ヘッジ方針

社内規定である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

##### ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

#### 7. 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,884 百万円	38,458 百万円	38,893 百万円
2. 帳簿価額から控除されている保 険差益の圧縮記帳額			
建                  物	26 百万円	28 百万円	27 百万円
機 械 及 び 装 置	166 百万円	221 百万円	190 百万円
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
3. 担保に供している資産			
建                  物	3,893 百万円	4,076 百万円	4,014 百万円
土                  地	3,194 百万円	3,161 百万円	3,194 百万円
上記に対する債務の額			
短 期 借 入 金	862 百万円	862 百万円	862 百万円
長 期 借 入 金	2,418 百万円	3,281 百万円	2,849 百万円
4. 保          証          債          務	6,409 百万円	4,936 百万円	4,580 百万円
(うち外貨建)	( 1,411 百万円 )	( 1,504 百万円 )	( 1,388 百万円 )

なお、当中間会計期間末については、上記のうち357百万円は伊藤忠商事株式会社が再保証しております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3百万円	2百万円	4百万円
受取配当金	54百万円	326百万円	463百万円
技術援助料	41百万円	44百万円	86百万円
為替差益	12百万円	百万円	百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	110百万円	111百万円	226百万円
売上割引	8百万円	7百万円	18百万円
為替差損	百万円	16百万円	24百万円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	百万円	58百万円	68百万円
貸倒引当金戻入益	8百万円	4百万円	百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	17百万円	31百万円	103百万円
早期退職特別加算金	百万円	19百万円	28百万円
投資有価証券評価損	百万円	2百万円	30百万円
事業再編損失	百万円	百万円	634百万円
事業損失引当金繰入額	百万円	百万円	831百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	888百万円	992百万円	2,058百万円
無形固定資産	19百万円	16百万円	34百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額	497.19 円	535.31 円	494.51 円
1株当たり中間純利益 又は当期純損失( )	6.79 円	0.16 円	38.87 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、前事業年度は当期純損失であるため記載しておりません。

1株当たり中間純利益及び当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
中間純利益又は当期純損失( )	244 百万円	5 百万円	1,399 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	( - 百万円 )	( - 百万円 )	( - 百万円 )
普通株式に係る 中間純利益又は当期純損失( )	244 百万円	5 百万円	1,399 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,005 千 株	36,009 千 株	36,008 千 株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己株 式の買付方式によるストック オプション制度の新株予 約権(株式の数575千株) があります。	同 左	同 左